

平成 27 年 9 月 7 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名

東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
東京ビルディング

日本リテールファンド投資法人

代表者名 執行役員 難波修一

(コード番号 8953)

資産運用会社名

三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社

代表者名 代表取締役社長 辻 徹

問合せ先 リテール本部長 荒木慶太

TEL. 03-5293-7081 E-mail: jrf-8953.ir@mc-ubs.com

発行新投資口数の確定に関するお知らせ

平成 27 年 8 月 20 日及び平成 27 年 9 月 2 日開催の日本リテールファンド投資法人(以下「本投資法人」といいます。)役員会において決議いたしました新投資口発行に関し、海外募集における海外引受会社に付与した追加的に発行する本投資法人の投資口(以下「本投資口」といいます。)を買い取る権利の行使により発行される本投資口数が確定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

海外募集における海外引受会社に付与した追加的に発行する
本投資口を買い取る権利の行使により発行される本投資口数

2,500 口

<ご参考>

1. 募集による新投資口発行

(1) 募 集 投 資 口 数 : 下記①及び②の合計による本投資口 119,500 口

① 下記の各募集における国内引受会社及び海外引受会社の
買取引受けの対象投資口として本投資口 117,000 口

国内一般募集 52,400 口

海外募集 64,600 口

② 海外募集における海外引受会社に付与した追加的に発行する本投資口を買い取る権利の行使により発行される本投資口 2,500 口

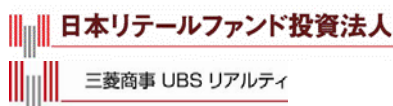
(2) 払 込 金 額 (発 行 価 額) : 1 口 当 たり 196,261 円

(3) 払 込 金 額 (発 行 価 額) の 総 額 : 23,453,189,500 円

(4) 発 行 価 格 (募 集 価 格) : 1 口 当 たり 202,566 円

(5) 発 行 価 格 (募 集 価 格) の 総 額 : 24,206,637,000 円

ご注意：本報道発表文は本投資法人の発行新投資口数の確定に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が発行する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。



PC サイト: <http://www.jrf-reit.com/>
モバイルサイト: <http://www.jrf-reit.com/m/>
メール配信登録: http://www.jrf-reit.com/ir/R01_regist.html



2. 今回の新投資口発行による発行済投資口数の推移

現在の発行済投資口総数	2,430,198 口
新投資口発行による増加投資口数	119,500 口
新投資口発行後の発行済投資口総数	2,549,698 口

なお、上記の他、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行われる三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を割当先とする第三者割当による新投資口発行（以下「本第三者割当」といいます。）により2,500口を上限として、平成27年10月7日に、本投資口が追加で発行されることがあります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

今回の国内一般募集及び海外募集における手取金合計（23,453,189,500円）については、平成27年8月20日付で公表した「国内不動産信託受益権の取得に関するお知らせ」に記載の本投資法人による新たな特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項における意味を有します。以下同じです。）の取得資金の一部に充当します。なお、国内一般募集と同日付をもって決議された本第三者割当における手取金上限（490,652,500円）については、当該特定資産の取得資金の一部に充当し、残額があれば手元資金とし、支出するまでの間は金融機関に預け入れ、将来の特定資産の取得等に充当します。

以上

ご注意：本報道発表文は本投資法人の発行新投資口数の確定に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が発行する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

